

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	夢みつけ隊株式会社
【英訳名】	YUMEMITSUKETAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐々木 ベジ
【本店の所在の場所】	東京都新宿区愛住町13番地10
【電話番号】	03(5369)7831(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務担当 係長 秦 剛浩
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区愛住町13番地10
【電話番号】	03(5369)7831(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務担当 係長 秦 剛浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期
会計期間		自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高	(千円)	1,542,133	1,208,049	2,931,794
経常利益	(千円)	109,574	46,575	192,209
四半期(当期)純利益	(千円)	93,499	42,433	136,309
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	70,253	6,433	140,669
純資産額	(千円)	582,257	662,301	652,672
総資産額	(千円)	2,203,945	2,111,137	2,207,154
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	9.52	4.32	13.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)		4.32	
自己資本比率	(%)	25.9	31.1	29.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	161,086	71,767	319,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	5,242	10,222	2,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	24,754	31,406	58,993
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	438,360	595,352	565,349

回次		第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.46	1.45

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第32期第2四半期連結累計期間及び第32期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更等はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機問題や消費税増税への動きなどから、国内景気の先行き不透明な状況が続いております。当社が属する通信販売業界におきましても、このような経済状況を背景とした個人消費の冷え込みから、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、より一層の効率的経営を目指して活動をしてまいりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

通販小売事業

主力となります通信販売カタログの編集制作においては、コストダウンに継続して取り組んでおり、費用対効果の高いカタログ制作を進めております。また、カタログ通販で培ったノウハウを生かすため、新たな試みとしてラジオ通販の取り組みに着手いたしました。7月から9月までの間に計7回のラジオショッピングを実施し、売上の増加と新規顧客の獲得を図りました。商品開発では、販売の核となる商品の開発に全社を挙げて注力する一方で、「コストダウンチーム」を中心に、商品原価率を引き下げる取り組みを進めました。自社サイト「夢隊WEB」においては、サイトの利便性の向上に努めると共に、購入者に対するフォローメールやメルマガ会員対象のセールなどリピート顧客の活性化を図る取り組みを続けております。

以上の結果、通販小売事業の売上高は1,129百万円(前年同四半期比22.6%減)となり、セグメント利益は141百万円(前年同四半期比30.1%減)となりました。

不動産事業

不動産事業においては、新規の不動産の取得を行わず、保有する不動産の賃貸を行っております。

以上の結果、不動産事業の売上高は40百万円(前年同四半期比0.1%減)となり、セグメント利益は10百万円(前年同四半期比11.6%減)となりました。

その他

グリストラップ浄化装置等のレンタル事業においては、新規の設備の取得は行わず、既存の設備のレンタルを継続しております。ライフステージ株式会社は、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。

以上の結果、その他の売上高は37百万円(前年同四半期比9.3%減)となり、セグメント利益は7百万円(前同四半期比22.4%増)となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は1,208百万円(前年同四半期比21.7%減)、営業利益は62百万円(前年同四半期比51.0%減)、経常利益は46百万円(前年同四半期比57.5%減)、四半期純利益は42百万円(前年同四半期比54.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、595百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が43百万円あり、また売上債権の減少が53百万円あったことなどから、71百万円の増加（前年同四半期は161百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の差入による支出などにより、10百万円の減少（前年同四半期は5百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済などにより、31百万円の減少（前年同四半期は24百万円の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,496,000
計	20,496,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,458,000	10,458,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	10,458,000	10,458,000		

(注) 発行済株式数のうち、2,430,774株は、現物出資(投資有価証券 150,708千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月27日
新株予約権の数(個)	100(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	70(注)3
新株予約権の行使期間	自平成24年8月31日 至平成25年8月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 70 資本組入額 35
新株予約権の行使条件	1 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても当社および当社関係会社の取締役、従業員、顧問、取引先並びに社外協力者であることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 2 新株予約権の相続は認めないものとする。 3 新株予約権の質入、その他の処分は認めないものとする。 4 その他権利行使の条件は、新株予約権発行の株主総会決議および今後の当社取締役会決議に基づくものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込に関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認されたときには、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株です。

2. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は当該時点で行使されていない本件新株予約権についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・併合の比率

3. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行する場合または自己株式を処分する場合（ストックオプションの権利行使による新株発行または自己株式の処分を行う場合を除く。）には、次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年8月3日 (注)		10,458,000		534,204	527,440	

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。このうち188,150千円は欠損てん補に充てております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
佐々木ベジ	東京都千代田区	5,334	51.00
夢みつけ隊株式会社	東京都新宿区愛住町13番地10	641	6.13
中嶋寛	東京都渋谷区	353	3.38
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	322	3.08
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	111	1.07
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	92	0.89
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4番1号	87	0.84
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	83	0.79
水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋2丁目3番10号	65	0.62
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	64	0.61
計		7,154	68.41

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	(自己保有株式) 普通株式 641,300		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 9,816,200	98,162	
単元未満株式	普通株式 500		1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	10,458,000		
総株主の議決権		98,162	

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
夢みつけ隊株式会社	東京都新宿区愛 住町13番地10	641,300		641,300	6.13
計		641,300		641,300	6.13

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	業務部門担当	加藤 和弘	平成24年8月31日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清流監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	565,349	595,352
受取手形及び売掛金	255,460	201,551
商品	113,731	98,853
販売用不動産	179,527	175,627
貯蔵品	2,489	2,458
繰延税金資産	44,861	45,240
その他	112,525	84,276
貸倒引当金	23,903	8,813
流動資産合計	1,250,041	1,194,545
固定資産		
有形固定資産		
建物	673,246	674,212
減価償却累計額	148,397	156,594
減損損失累計額	114,775	114,775
建物（純額）	410,073	402,842
車両運搬具	12,051	12,051
減価償却累計額	11,346	11,452
車両運搬具（純額）	705	599
工具、器具及び備品	48,544	48,503
減価償却累計額	34,450	34,864
減損損失累計額	8,917	8,917
工具、器具及び備品（純額）	5,176	4,720
機械及び装置	156,079	107,645
減価償却累計額	117,842	80,887
減損損失累計額	12,477	12,477
機械及び装置（純額）	25,759	14,281
土地	244,671	244,671
その他	10,617	10,617
減価償却累計額	5,042	6,030
その他（純額）	5,574	4,586
有形固定資産合計	691,961	671,701
無形固定資産	5,552	4,074
投資その他の資産		
投資有価証券	129,697	102,141
長期貸付金	86,120	83,180
繰延税金資産	5,611	5,221
その他	54,259	79,810
貸倒引当金	16,089	29,539
投資その他の資産合計	259,598	240,815
固定資産合計	957,113	916,591
資産合計	2,207,154	2,111,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	236,283	174,313
短期借入金	681,993	649,376
1年内返済予定の長期借入金	3,828	3,828
未払金	109,846	91,695
返品調整引当金	3,310	2,614
ポイント引当金	14,618	12,775
その他	61,661	71,310
流動負債合計	1,111,541	1,005,912
固定負債		
長期借入金	417,289	418,500
その他	25,650	24,423
固定負債合計	442,940	442,923
負債合計	1,554,481	1,448,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金	527,440	339,289
利益剰余金	164,403	66,180
自己株式	221,232	221,232
株主資本合計	676,008	718,441
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	34,241	61,645
その他の包括利益累計額合計	34,241	61,645
新株予約権	-	2,933
少数株主持分	10,905	2,571
純資産合計	652,672	662,301
負債純資産合計	2,207,154	2,111,137

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	1,542,133	1,208,049
売上原価	726,155	577,109
売上総利益	815,978	630,940
販売費及び一般管理費	688,607	568,488
営業利益	127,370	62,452
営業外収益		
受取利息	63	59
受取配当金	342	342
業務受託手数料	2,315	1,445
その他	3,027	1,219
営業外収益合計	5,748	3,066
営業外費用		
支払利息	22,963	18,510
その他	580	433
営業外費用合計	23,544	18,943
経常利益	109,574	46,575
特別損失		
固定資産除却損	6,288	2,940
関係会社株式売却損	-	1
その他	267	-
特別損失合計	6,555	2,942
税金等調整前四半期純利益	103,018	43,633
法人税、住民税及び事業税	12,211	9,785
法人税等調整額	-	10
法人税等合計	12,211	9,795
少数株主損益調整前四半期純利益	90,806	33,837
少数株主損失 ()	2,692	8,595
四半期純利益	93,499	42,433

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	90,806	33,837
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	20,553	27,404
その他の包括利益合計	20,553	27,404
四半期包括利益	70,253	6,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,946	15,029
少数株主に係る四半期包括利益	2,692	8,595

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	103,018	43,633
減価償却費	31,747	19,762
株式報酬費用	-	2,933
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,671	860
返品調整引当金の増減額(は減少)	139	696
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,430	1,843
受取利息及び受取配当金	405	402
支払利息	22,963	18,510
為替差損益(は益)	193	135
固定資産除却損	6,288	2,940
関係会社株式売却損益(は益)	-	1
売上債権の増減額(は増加)	85,884	53,908
たな卸資産の増減額(は増加)	19,472	18,809
仕入債務の増減額(は減少)	53,924	62,512
未払金の増減額(は減少)	31,066	18,151
その他の流動資産の増減額(は増加)	14,926	11,615
その他の流動負債の増減額(は減少)	9,737	4,853
その他	3,943	1,542
小計	181,341	86,195
利息及び配当金の受取額	405	402
利息の支払額	19,967	15,008
法人税等の支払額	2,335	951
法人税等の還付額	1,641	1,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,086	71,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,765	-
関係会社株式の売却による収入	-	260
貸付金の回収による収入	840	440
預り保証金の返還による支出	317	229
預り保証金の受入による収入	1,024	1,712
差入保証金の差入による支出	-	12,000
その他	24	406
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,242	10,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	18,994	22,906
長期借入金の返済による支出	5,753	8,500
配当金の支払額	7	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,754	31,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	135
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	130,896	30,002
現金及び現金同等物の期首残高	307,464	565,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	438,360	595,352

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	99,602千円	89,737千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売促進費	241,389千円	211,121千円
従業員給与・賞与	118,714	99,269
荷造配送費	81,701	66,770
減価償却費	8,502	5,805
貸倒引当金繰入額	8,846	2,195

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	438,360千円	595,352千円
現金及び現金同等物	438,360	595,352

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月27日開催の第32期定時株主総会決議に基づき、資本準備金527,440千円、利益準備金15,653千円及び別途積立金70,000千円を減少させ、それぞれその他資本剰余金と繰越利益剰余金に振替えるとともに、その他資本剰余金のうち188,150千円を繰越利益剰余金に振替え、欠損てん補いたしました。

なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,460,144	40,726	1,500,871	41,262	1,542,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,460,144	40,726	1,500,871	41,262	1,542,133
セグメント利益	202,446	11,490	213,936	6,357	220,294

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通所介護サービス事業及びグリストラップ浄化装置のレンタル業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	213,936
「その他」の区分の利益	6,357
全社費用(注)	92,923
四半期連結損益計算書の営業利益	127,370

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,129,944	40,697	1,170,642	37,407	1,208,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,129,944	40,697	1,170,642	37,407	1,208,049
セグメント利益	141,579	10,151	151,731	7,784	159,516

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通所介護サービス事業及びグリストラップ浄化装置のレンタル業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	151,731
「その他」の区分の利益	7,784
全社費用(注)	97,064
四半期連結損益計算書の営業利益	62,452

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	9円52銭	4円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	93,499	42,433
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	93,499	42,433
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,816	9,816
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		4円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)		
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (千円))		
普通株式増加数 (千株)		2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

夢みつけ隊株式会社

取締役会 御中

清流監査法人

代表社員 公認会計士 安田 裕
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 加悦 正史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている夢みつけ隊株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、夢みつけ隊株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。